

## 質問回答表

令和8年度外国人材受入企業日本学習支援事業業務委託に関する質問について次のとおり回答します。

No	要領等の項目	質問内容	回答
1	企画提案仕様書 4.業務内容(1) ①受講枠については1日 300 アカウントとする。	契約期間内300アカウント以内ではなく、1日300アカウントでしょうか？毎日利用されるアカウントが異なる可能性があるのでしょうか？	・外国人労働者1人につき1アカウント、1日300人上限の10ヵ月間(R8.6月～R9.3月)として想定しておりますが、中には、途中解約する者や受講コース修了者等が発生すると思われるので、契約期間内においては、延べ300以上のアカウント発行もあると想定しております。
2	企画提案仕様書 4.業務内容(2) 事業説明会等を開催する。	オンラインで開催でも可能でしょうか？	・基本的には対面での効果を重視し、現地開催を想定しております。その際にオンラインを併用することも可能です。より多くの企業が参加しやすいような、効果的な開催手法の提案も歓迎いたします。
3	企画提案仕様書 5.業務実施要件(1)対応言語 英語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ミャンマー語、ネパール語等とする。	参加申込時にすべての言語の提供が必須でしょうか？制作中で、業務実施タイミングで提供できるものがあれば参加可能でしょうか？	・公募時点では制作中であっても構いません。ただし、業務開始時(6月予定)には仕様書にある言語が確実に提供できるようにしてください。
4	企画提案仕様書 8.委託候補者の選定(2)第二次審査(プレゼンテーション)	プレゼンテーションの機会がある場合、オンラインでの参加も可能でしょうか。	・一次審査を通過した事業者が希望する場合は対応予定です。
5	企画提案仕様書 4 業務内容(1)	受講枠の余剰枠の活用について、例えば「最初の1ヵ月間が200アカウントだった場合、翌月に400アカウントとして運用できる」といった、月単位や期間全体での総数管理(のべ人数での管理)を想定しているという認識でよろしいでしょうか。	・お見込みのとおりです。
6	企画提案仕様書 5 業務実施要件 (3) エントリーフォーム構築 ②	募集期間終了時点で定員に達しない場合は県と協議とされていますが、仮に定員に達しなかった場合、精算払い時の委託費用は減額(アカウント単価×実数)されるのでしょうか。それとも固定費として満額請求可能でしょうか。	・アカウント利用に関する費用については、実際に利用したアカウント数や利用期間に応じて、事業完了後に精算いたします。
7	企画提案仕様書 5 業務実施要件 (5) 学習者の利用率向上等 ②、③	学習者に対する「定期的なオンライン学習等」や企業に対する「オンライン面談等」について、1対1(個別)ではなく、事前に周知した上で参加者を募る「1対多のセミナー方式(合同学習会やグループ面談など)」で実施する形態でも要件を満たしますでしょうか。併せて、オンライン面談用のツールの指定や想定する最低実施頻度の目安があればご教示ください。	・オンラインを活用した学習支援については、個別のほか、複数の学習者に対する支援も想定しております。 ・「オンライン面談用のツールの指定や想定する最低実施頻度の目安」については、より効果的と考える方法や頻度等をご提案ください。
8	企画提案仕様書 5 業務実施要件 (6) その他対応 ⑥ 委託業務に係る検証	本事業の効果検証として実施する「10社程度の企業等へのヒアリング」について、ヒアリング対象となる企業は受託者側で任意に選定してよいのでしょうか。それとも県から指定されるのでしょうか。	・ヒアリング先の選定については、受託者で候補企業を選定後、県の承認を得た上で実施していただくことを想定しております。
9	企画提案仕様書 4 業務内容(7) 運用保守の表 No.1稼働監視、No.2セキュリティ監視	稼働監視やウイルス監視の頻度が「常時」とされていますが、自動監視ツール等による機械的な24時間監視と異常検知時の担当者への自動アラート通知の仕組みがあれば要件を満たしますでしょうか。	・要件を満たします。
10	企画提案仕様書 4 業務内容(7) 運用保守の表 No.4 管理業務 質問対応	外国人材からのシステム利用に係る質問対応(ヘルプデスク)について、システムのインターフェース同様に多言語(ベトナム語等)のスタッフ等を配置した対応が必須でしょうか。それとも日本語または英語のみの対応とし、翻訳ツールを利用したやりとりも認められますでしょうか。	・スタッフの配置については、必ずしも各言語対応スタッフを常駐させる必要はありません。学習者の相談や困りごとに対し、迅速かつ適切に問題を解決できる体制をご準備願います。
11	企画提案仕様書 5 業務実施要件(1) 対応言語	対応言語として「英語、ベトナム語、インドネシア語等」と記載されていますが、指定の6言語が最低必須条件という認識でよろしいでしょうか。また「等」とありますが、中国語など他の言語にも対応した場合、審査において加点対象になりますでしょうか。	・本県における外国人労働者の国籍を考慮し、提示した6言語は必須と考えております。 ・その他言語対応が可能である場合にはそれをもって加点対象とすることは想定していません。
12	企画提案仕様書 5 業務実施要件(8) 活動指標及び成果指標 ②成果指標	成果指標として「日本語レベルが向上した人数の割合80%以上」とありますが、この「向上した」という定義は、学習開始前に実施する学力テストと修了後のテストの点数比較で判断するのでしょうか。それともJLPTの合格等、別の基準でしょうか。	・画一的な基準は設けておりません。JLPTの合格、模擬テストのスコアアップ、あるいは企業側による評価など、学習効果を客観的に証明できる評価指標の提案をお願いします。
13	企画提案仕様書 6 委託業務の経理(5)	委託料の支払いについて「必要に応じて概算払いに応じる」とありますが、概算払い(前払い)として事前に請求できる金額について、「契約金額の〇%まで」といった上限の規定はありますか。	・原則として、事業がすべて完了した後に金額を確定させて支払う「精算払い」となります。ただし、事業をスムーズに進めるための資金繰りなど、必要性がある場合には、完了前であっても一部をお支払いする「概算払い」の相談に応じることが可能です。 ・具体的な金額や時期については、採択された後に、貴社の事業計画(いつ、どのような経費が必要になるか)を伺った上で、県と協議して決定することになります。

## 質問回答表

令和8年度外国人材受入企業日本学習支援事業業務委託に関する質問について次のとおり回答します。

No	要領等の項目	質問内容	回答
14	企画提案仕様書 6 委託業務の経理 (8) 自社調達の利益排除について	すでに自社で開発・一般提供しているSaaS型の日本語eラーニングシステムを本事業で利用する場合、当該システムの「製造原価等の計上(利益の排除)」は具体的にどのような計算根拠や証明書類をもって提示すれば県として認められますでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託者が自社サービスを利用する場合は「会社の利益」を乗せることができず、「原価(かかったコスト)」のみを計上していただくことになります。</li> <li>・原価の計算方法は、各社の会計ルール等によって異なり共通のルールを定めることは難しいため、各自において計算根拠が妥当であることを説明できる資料をご準備願います。</li> <li>・なお、説明資料の提供が困難又は説明が十分ではないと判断した場合には、決算報告(単独の損益計算書)における売上総利益率(売上総利益÷売上高)等をもって、取引価格から利益相当額を排除する方法などで計算した金額を原価として認める場合があります。</li> </ul> <p>&lt;ご留意事項(重要)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3年平均の使用</li> <li>利益率を用いて算出する場合は、単年度ではなく「直近年度から過去3年分の決算報告書を用い平均の率」を算出して使用してください(利益率がマイナスになった場合は利益排除は不要です)。</li> <li>・事前の妥当性確認</li> </ul> <p>明確な製造原価の算出以外の「他の合理的な方法」(利益率の適用、相見積り、市場価格との比較など)を用いて利益排除を行う場合は、事前にその妥当性について当課へ確認を行っていただく必要があります。</p>
15	企画提案コンペ実施要領 10 経費の計上 III.再委託費 及び企画提案仕様書 7 再委託の制限	既存のクラウド型eラーニングシステム(SaaS)のライセンスを利用する場合、そのシステム利用料は「III.再委託費(委託金額の50%以内)」として計上するのでしょうか。それとも「II.事業費」として計上してよいでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「既存のクラウド型eラーニングシステム(SaaS)のライセンスを利用する」場合は、「II.事業費」への計上となります。</li> </ul>
16	企画提案仕様書 8 情報セキュリティポリシーの遵守	システム構築・運用にあたり「沖縄県情報セキュリティ基本方針」等を遵守することありますが、提案にあたり、当該方針および基準の詳細を事前に閲覧または入手することは可能でしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県のセキュリティポリシーのうち、具体的な「対策基準」等は、公表すること自体がセキュリティ上のリスクに繋がる恐れがあるため、外部非公開とさせていただいておりますので、何卒ご理解ください。</li> <li>・今回の提案では、非公開部分の詳細を把握していただく必要はございません。貴社が普段から取り組まれている一般的なセキュリティ基準に基づき、本業務において十分な安全管理ができる体制であることをお示しください。</li> </ul>
17	企画提案コンペ実施要領 7.応募の手続き等 (2)企画コンペ参加申込書及び企画提案書等の提出	「※ウについて、「6.応募者の資格」の(2)の内容が確認出来るものとする。」と記載されていますが、具体的にどのような書類を提出すればよろしいでしょうか。また、ウは(1)について言及されたものではないでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「※ウについて、「6.応募者の資格」の(2)」との記載は、「※ウについて、「6.応募者の資格」の(1)」の誤りですので、同要領を修正いたします。</li> </ul>